

| | |
|------------------|---|
| Title | 東欧社会主義経済における「経済改革」政策の基盤I：公式統計よりみたその特質と課題 |
| Sub Title | Basic problems on the "economic reform" of socialist countries in Eastern Europe I |
| Author | 平野, 絢子 |
| Publisher | 慶應義塾経済学会 |
| Publication year | 1973 |
| Jtitle | 三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.66, No.5 (1973. 5) ,p.336(88)- 354(106) |
| JaLC DOI | 10.14991/001.19730501-0088 |
| Abstract | |
| Notes | 研究ノート |
| Genre | Journal Article |
| URL | https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19730501-0088 |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

東欧社会主義経済における「経済改革」政策の基盤 I

—公式統計よりみたその特質と課題—

平野 絢子

(一)

“Közgazdasági szabályozó rendszerünk továbbfejlesztése”——“Reform of the Economic Mechanism in Hungary Development 1968-1971” (AKADÉMIAI KIADÓ, Budapest 1972) 所収——の序文に副首相マティアス・ティマ博士が書いているように“経済調整”, “経済規制と管理”, “国民経済の計画化と効率”, “企業の自律的自主性”などに集中的に表現されるような経済の“調整システム”の打ち出し方が論議の中心となり, 社会主義経済推進の過程において「経済改革」が導入されてから数年, その現実の経過をふまえて理論的課題が再整理される時期となった。今日現地の国家統計局で発表している数字をもとに, 大ざっぱではあるがその具体的な東欧の国民経済構造の基本的関係を確認し(I・II), 更にそれをふまえて現地での経済改革政策上の課題について, 現職の行政担当者による論点開示のあとをさぐりたい(III)と考える。東欧の経済構造とその社会主義的特質はソビエト連邦と相当のへだたりをもっており, 従って「経済改革」の論理の理論的検討を現在の各社会主義経済の実状とはなれて, ソビエト経済をふまえて成立しているソビエトの学界での Socialist Economics の所説とのかかわりあい無条件的に行うことは理論の観念的空転におちいる危険なしとしない。なんとすれば, 第一に社会主義経済の理論として指定される“社会主義経済”の本質規定の確定なしに理論構築の確定は不能であるからであり, 第二には「経済改革」はあくまで現実の各社会主義経済推

進のために打ち出された, 経済の当該発展段階をふまえた“政策内容”であって, その現実的要請から打ち出された政策内容自体から一般理論が直ちに抽出されるべきものでは決してないからである。

この問題は, 今日社会主義経済が例外なく資本主義経済の発展の史的にも構造的にもおくれた地域において成立していること, 他方, 資本主義経済の発展がおくれた地域における経済の資本主義的発展の課題に今日常に多かれ少なかれ計画管理制度が導入されていることをふまえて, それぞれの社会主義経済建設途上で打ち出された経済政策の中核をささえる理論的課題の解明の次元が果して社会主義経済理論の基本的課題なのか, “開発途上”に生起する課題の社会主義的対応なのか, 峻別整理することなく展開しえない事態と深くつながっている。それは又, 社会主義経済理論の相対的独自性にもかかわらず, 今日実在する社会主義経済分析, 又そこから法則性を抽出しようとする努力自体, 社会主義経済を実現させた歴史的具体的制約と帝国主義支配とのかかわりあいに密接不可分にむすびついており, 又その社会主義経済の再生産構造の継続自体が二つの体制・二つの世界市場とのかかわりあっていることを否定できないことともつながっている。このことは, 見方によっては東ドイツで打ち出された社会主義経済自体をその意味で固定化した関係としてとらえようとする view point ともつながってくる。

東欧およびソ連の経済改革について, その内実に一歩ふみこんで資材・機械補給の面から具体的に接近しようとしたすぐれた労作が最近公けにされたが, われわれは各社会主義経済を担っている実体の確認と論理

注(1) 岡松, 宮鍋織, 竹浪祥一郎「ソ連・東欧の経済改革と資材・機械補給」(「経済研究」1973年1月, 第24巻第1号所収)における社会主義経済の計画メカニズムの論理。

東欧社会主義経済における「経済改革」政策の基盤 I

の展開がたえず検証されあわねばならぬ社会主義経済の段階に在ると考えるのである。

(二)

20世紀初頭に農業人口80%を占めていたブルガリア人民共和国では, 人口の急激な増大にともない, 農村部での絶対数の増大にも拘らず, 1969年には都市と農村の比率が逆転した(第1表参照)。この人口増大は1945年以降死亡率, とくに乳児死亡率の減少, とくに農村部のそれ(人口千人当り146.1→35.0)の激減に支えられ, 都市人口の増大とともにブルガリア社会主義経済, 進展の反映といえることができる。

ブルガリア国民経済中における社会主義セクターの割合は1960年をさかいて, 各分野でほとんど決定的な数字となった(第2表参照)。特に耕地面積, 農業生産の社会主義セクターへのほとんど完全な移行は, 東欧においてブルガリア国民経済の基本的性格を考える場合大きな指標となろう。工業生産, 流通過程はすでに1952年段階で社会主義セクターへの移行を完了している。

ブルガリアにおける資本投資の量およびその時系列的变化は第3表の通りである。1960年を基準としたその後の進展をみる事ができるが, すでに第2表のところで述べたように, 1960年がブルガリア社会主義経済分析の基準指標となる年であるから, 今日ブルガリア経済を考えるためには一応十分である。1969年総計の2,903 million leva は, この統計集(後述)を首都ソフィアで購入した時点1972年8月のレバ・ドル換算, レバ・円換算率によると約5,225億円に相当する。

第3表IIは国営企業投資に対する農業部門投資の相対関係を示す。IIIは1960年を100とした場合の, それ以前との対比(III)は入っていない, 1966年, 1969年にみる, 1968年ピークを示している。1968年は1960年の2.37倍に当る。

第3表を下じきにして第4表をみる。工業部門への投資額増大は, 社会主義建設初期の重工業優先投資政策の一般モデルをあらわしているが, 特に建設部門・輸送部門の増大が, 不足ながらその一翼を担っていることも明らかである。すでに第3表Iについてふれ

たが, ソビエト, 中国などの社会主義経済発展モデルに対して農業投資の工業投資に対する比率は相対的に高く, ブルガリアの農業生産の位置, 内容を示すと共に, 社会主義経済建設の過程で, おおむねボトルネックとなる農工間のアンバランス激化に対する対策もよみとることができよう。流通部門をふくめた総合的バランスと, おくれた経済構造の部門間跛行的発展は正の課題の組合せが投資政策の中によみとれる。

計画投資の結果として, 第5表の固定資産形成が示される。生産部門間の特色については, すでに第4表までに示したが, ここでは生産固定資産の増大テンポ並びに各部門別額に対して, 非生産部門固定資産の大きさに注目する必要がある。1960年では生産性固定資産にはほぼ匹敵する量をもっており, 1968年に2:1の割合となりながらも, 工業部門の総額を上まわる量となっている。これは後述の第10表とも関連する。

第6表は, 固定資産の増大と表裏し, かつ各生産部門の労働生産性の増大ともかかわる機械化の進展を示す。

鉱業部門において, 石炭採掘地下坑の積載の機械化の立ちおくれを別とすれば, 鉄鉱業, 非鉄金属両部門をふくめ, 機械化達成は1965年段階で一応のメドをこえたといえる。ただしその機械化の内容, 技術進歩の度合いは十分に検討されねばならないし, 第6表の輸送部門に示されるように, この国のエネルギー源の一般水準としては, 石炭にたよることが多いところであるから, 石炭部門積載の立ちおくれは, ボトルネックたりうる要素をはらんでいよう。当然のことながら工業生産の発展テンポ, 技術革新の速度に対応した鉱業の機械化の設備投資が要請されるわけで, 中華人民共和国において第3次五ヵ年計画の一つの目標が農業機械と鉱山機械生産におかれたことは周知のことである。しかも一般的不足というよりは, 重工業優先投資政策の結果として, 鉱業および農業が資源並びに食糧需要の追加拡大にこたえられないボトルネックとして現象した事実^(注2)に立脚していることは, 中国にかぎらず, すべての社会主義経済建設初期の課題であり, その後進的跛行性の払拭の仕方と, その払拭後に本来の社会主義経済の理論的課題が横たわるのである。

4. の伐採部門の搬出の機械化の立ちおくれは, 伐木

注(2) 「ハンガリー経済は中央計画方式のソビエト経済システムのラインにそって再編されたという考え方は洋の東西を問わず一般的である」(“The Manager and Economic Reform in Hungary” by Geza Peter Lauter, p. 3.)が, 「経済改革」を支える現実の生産力構造の大きな相違を見落とすと, その経済改革自体の果す役割と内容の落差, その理論的内実自体にかかわることになると思われる。

部分の急速な機械化に対して極めて重点的に考慮されねばならぬ部分であるが、第4表に示されているような森林業へのコンスタントな投資は、伐木部分の機械化のあとを追って改善されるであろうことがみとめられる。

5. の農業部門の機械化は、省力化としても農工間のバランス調整からも、又急増する食糧需要に追いつくためにも、極めて重要な部分と言わねばならない。周知のように、この人口密度のゆるやかな、みどりの沃野をもつバルカンの国は、耕地の社会化と集団的企業化(第2表)の結果、日本で想像もつかない一経営規模単位当りの面積を実現している。飛行機の上からみるブルガリアとイギリス(大農の国!)の何とちがうことか。ソフィアからベルグラードへの国際列車の窓から信じられない程の時間、一単位の畑、たとえばひまわりの花の黄色がつづくことか。その巨大な単位の経営規模をもつ耕地に対して、当然のこととして機械化は進行している。1965年を画期としてほとんどの、特に労働量を多量に投入する必要のある労働過程には機械化が実現した。しかし私の経験では農村の中ではしばしば馬車が飼料や収穫物をつんで、牧歌的にこまめに走っており、緑の原野には羊の群れを守る羊飼いが時を知らぬげにたたずんでいる場面もあって、この機械化された労働過程相互の間の姿を示していた。ただし、耕地は1961年にトラクター一式で176.2ha、平均耕作されていたが、1969年には90.9haとなり、トラクター台数の増大と進展は明確にみられる(資料IVの10)。

6. 建設業は、機械化の数量からしても明白におかれており、特に地方と中央の落差が大きくみられる。巨大なビル群が計画的にどんどんうちたてられ、アパート群もたてられ、発電所の巨大な工事が実現される一方、農村の農家はれんが造りのささやかな、伝統的なものが多い。しっくいづくりの項の非近代化のアンバランスが端的にこれを物語っているようにみえる。組立て式巨大建築の決定的近代化は、ソビエト、ユーゴ、チェコなどに共通の工場生産組立建築の期間短縮省力化建築の系列であろう。

7. の輸送部門の電化の比率の低さ、蒸気機関車による貨物輸送量の大きさに、本国のエネルギー段階の現状がみられることは、すでに述べた如くである。電化は急ピッチですすめられており、社会主義経済建設の世界経済における今日の段階で石油エネルギーへの転換ないしその取扱いを、どのように対応するかが今後の飛躍的発展のかぎであると考え(それ故、今日人間

が石油資源を駆使したかみえて資本の下に従属される媒体としてとりいてくる前に自然がいかに活々と美しかったか、をここでは如実に示している)。すなわち、社会主義体制の下での計画的資源の活用と公害対策の伴った石油文明という形を実現するのか、その資本主義的発想の延長上ではなく、新しいエネルギーと技術体系を結合させたシステムを開発してゆくのかということ、社会主義経済諸国全体の課題でもあるわけである(チェコについて続稿参照)。

第7表は、ブルガリアにおける主要工農業生産物の資本単位当り生産の時系列的变化を示している。工業部門では一覽して明らかなように1968年に大幅な変化がみられる。これは、すでにみたようにブルガリアにおける生産力発展のピークとして1968年が目されていることと照応し、それ以後はそのベースの上で更に新たな進展がみられることになるわけである。電力、石炭、冶金用コークス、鉄鉱石、粗鋼、帯巻鋼など一連の鉱業、エネルギー部門、セメントなど基礎的関連部門に著しい。又さとうの増大はてんさいの生産増を背景に、国際的砂糖市場の変動ともかかわる、本国として一つの海外市場と関連する点である。農産物についていえば大麦、とうもろこし、ひまわりの種子、てんさい、りんご、ぶどうなども農業国として知られたブルガリアのお国ぶりを反映して、大きく生産性の増大したことを示している。

第8表は、ブルガリア経済における部門別社会的労働力配分の割合を示す。工業部門の比率の増大は農業部門の減少と対応し、すでに示した工業部門の投資増大・拡大——農業部門の機械化、省力化の結果もあらわしている。林業のうち伐木労働機械化の達成は、総数の増加傾向の中で労働力配分に表として数字0にまであらわれた。建設、輸送、流通部門への相対的増大は当然として、非物質的生産部門への労働力配分の増大は、生産の増大と安定をふまえて福祉、文化向上の方向へ計画化が目指し、実現しつつある証左であろう。バルカニーといわれるソフィアのデパートは全階品物が豊富で人もにぎわい、せんに化学せんの割合が多くなく、かざりつけの華美なところがないことを除けば、われわれの見知るデパートそのもので、むしろ民芸的なおりのもの素材な豊かさは生活のゆとりのあらわれともみられた。町を歩く人々も明るく、ショウウィンドウの洋品は色彩豊かで洗練され、広大なみどりの公園、人のよいタクシーの運転手の顔にもどかさのぞいていた。みな余り格差のない、しっそな

豊かさを共有し、のびやかにくらす段階は、当然更に高い水準、跋行的発展の是正を可能とする構造的改革をつみ上げてゆく方向に推進されていかねばならないが、第9表にみるように、それは今日到達した Stage の明日につづく現実感を数字の上からも、よみとることができよう。

第10表の国民所得分析においては、1965年以降労働生産性の単位当り増大による国民所得の増大が決定的となり、労働者数の増大による国民所得の増大は殆んどみる意味を失った。その工業部門、建設業、農業部門における労働生産性の増大による各生産物の増大はともかくとして、工業部門の労働者数の増加による増大の減少、農業部門の労働者数の増加による増大の(一)数値は、建設部門、路面、海上輸送の、その部分の(+)と対応する。つまり、先に投資優先、設備拡大と機械化の推進による省力化がすすめられた部門から、計画遂行上からも、又経済発展の結果としても要請される、建設、輸送部門への重点化と、機械化未熟(既述、第6表)による労働力需要の増大による労働力配分が之(第8表)であり、これらの部門がB項ならぬA項によってその増大が示されるようになるとき、ブルガリア経済の生産力構造が、名実ともに社会主義経済の計画化を担いうるものとなるであろう。

第9表、第10表をふまえて第11表では、消費ファンド及び実質賃金、福祉文化内容の向上の側からみた数字である。国民所得資本単位当りからみると、1952年当時から社会主義建設過程を経て、すでに安定した再生産構造を構築した1965年、1969年とみると3倍となっている。第9表にみる通り1969年に1938年の33倍の国民生産物総額(1960年を基準にして2.3倍)の増大は、第11表にみる通りの蓄積と消費の比率とその変化を実現した。そのテンポと各年度の比較の語るもの、又下段の表にある蓄積と消費の比率のうち前者の増大は、ブルガリア経済の安定した充実度を示すものとして、すでにいくつかの資料が示す通りである。又個人消費に対する集団消費は、社会主義経済の内実を示すと同時に、後者の割合の少なさは、総消費量のわくからきているので、今後経済発展のすすむ中で更にその内容がひろげられよう。すなわち、現段階のブルガリア経済の消費構造では、生産力水準と照応してまだ個人的消費メカニズムが過渡的段階にあるために、生活水準、個々人の消費は実質所得を軸にはからなければならぬ。第12表の実質賃金、実質所得の増大は、その指標となる。銀行預金の1965年以降の増加も又一

つのメドとなる。

第12表の下半分は、社会的投資と関連し物質的生産の進展を背景にブルガリア経済の計画的に提供しうる福祉基金の実現度の一端を示す。更にそれを追ったのが第13表である。福祉支出予算の増大期は物質的生産の進展にワンステップおくれで示されるが、ここでも1965年が基準指標を画するとみてよいであろう。実質所得の増大と社会的福祉施設の拡大とに支えられる人々の実質的生活水準、文化的条件の内容が、ブルガリア国民の真の生活内容であり、それを実現した経済的基盤が真のブルガリア経済そのものである、ということができる。

19世紀までオスマントルコに占領され、又第2次大戦でナチスとかかわりあい、共にソビエト軍の力も借りつつ民族独立の悲願を達成したブルガリアが、選択によって社会主義建設にふみ出し、自力独立路線を秘めて経済構造の転換をはかった今日がここにある。

* 統計表は全表とも Peoples Republic of Bulgaria State Information Office with The Council of Ministers 編 "Statistical Pocket Book 1970" Sofia Press. (ソフィアで1972年8月入手)による。

(三)

チェコスロバキアは中央ヨーロッパに位置し、すんだ工業生産を背景に、比較的高度な生活水準を保ってきた国である。第2次大戦のあと“過去の経験”から社会主義路線をえらび、“1945年に銀行、鉱山、冶金工業、機械工業企業その他が国有化され、1948年に多くのこのりの工業企業がその中にふくまれた。又1949年から1960年の間に、集団的農場がつくられ、小経営が社会主義的大規模農業生産に変わった。又石炭工業、織物、ガラス、製陶など伝統的な部門も、化学工業、自動車工業のような、より近代的工業部門も大きく発展拡大した。前からひきついで住宅不足の危機に対して対応し、1970年に漸く112,100ユニットを新たに借家人の手に渡すことが出来、新5ヵ年計画である1971-1975の間に最低500,000が建築されることになっている”と Dr. Jan Vočel は "Statistical Abstract" by Federal Office of Statistics in Czechoslovakia (Prague, 1972) の序文で書いている。

チェコスロバキア経済における社会主義セクターと所有形態の変化は第14表の如くである。社会主義セクターが90%をこえたのは1960年であ

り、私的セクターは数字の上では無視できる量となった。東欧、さらにトルコとかかわりが深く、南のバルカン半島にはり出しているブルガリアはともかく、周知の如くソビエト軍の占領の下に、ソビエト社会主義システムのきわめて強い影響の下に社会主義建設が始められたチェコスロバキアは資本主義的工業化がすすんだ地域であり、ソビエト型中央集権的計画化方式がうつされる条件をもっていたので、ソビエト経済とのつながりが強くあった。1975年までに150,000台以上のソビエト製の自動車がチェコを走行するようになるといわれてさえる。

それらを背景に、今日のチェコ経済の様態を数字で取り出そうとするわけであるが、その資料は、“Statistical Yearbook of the Czechoslovak Socialist Republic 1968”, “Statistical Yearbook of the Czechoslovak Socialist Republic 1971” 及び “Statistical Bulletin” (いずれも Federal Statistical Office の出版) (1972年9月ブラハで入手) による。

× × ×

チェコスロバキアは、周知の如くチェコとスロバキアの二つの地域がそれぞれの問題をふくみ、独自の社会主義建設路線を模索してきたが、政治的関連にはここでかかわらない。民族的には人口総数の67%程がチェコ人、28%程がスロバキア人、3-4%程がハンガリア人で、あと1%以下にドイツ人、ポーランド人、ロシア人などがある。階層別としては第15表の如くである。

第2次大戦後、戦争で失われた人々の大きさが明らかで、10年単位に100万の増大がみられる。階層別をみると、1950年に協同組合的集团的農場農民、手工業他の集团的企業(ともに社会主義企業)の所属メンバーは統計上0であった。すでにふれた如く、1945年に国有化がはじまり、1948年に更にすすんで、社会主義セクターは国民所得の66%にとどまっていたことを考えあわせられる。1960年に社会主義セクターが国民所得の93%を占めるようになると同時に私的セクターが、1948年の33%から2%と量的に影響力を失う段階になったことが、第15表の資本家、小農民の激減と照応する。1970年に社会主義セクターの国民所得に占める割合は96%、そのうち国营企業が86%、協同組

注(3) 社会主義経済の理論構成の中で価格論と現実の落差の中に実は今日の社会主義経済の本質がかくれている。これはチェコ社会主義経済の独自性ではなく、ソビエト経済において、中国経済において大きな問題をはらんでいる。「ソビエト価格政策史」のしるす現実のソビエト経済における最終生産物の価格、中国経済の域内流通生産物価格、域外流通生産物価格、農産物価格と工業生産物価格形成の現実を雄弁にこのことを語っている。更に次稿で扱う。

合的集团的企業が10%(農業)と3%で、のこり1%が私的セクターとなったことが、第15表の1969年の構成と対応するわけである。チェコスロバキアの場合でも、1960年以降が社会主義的再生産軌道確立と考えられ、その上で社会主義経済の理論的課題が本来的に展開してゆくに至る。

第16表はチェコが社会主義経済に移行してのちの国民総生産物(N)と国民所得、及び支出国民所得の構成とその変化を示している。左側は不変価格表示、右側は時価表示をとっている。不変価格表示の基準価格は、国民所得欄の下に注をつけてある。チェコ経済の現状分析のために、この二つの表のもつ意味をみとめることは重要である。

1948年不変価格は、1960年までの基準価格で表示してあるために時価表示より大きくあらわれ、1969年、1970年の不変価格表示は、1967年基準価格で表示してあるために時価表示より小さくあらわれている。後者はデフレートして表示されたかたちになり、1970年の社会的総生産物額で59.2百万 kčs、国民所得で32百万 kčs のちがいを示している。不変価格表示の基準価格改訂の基準の検討についてはここで言ういとまはないが、計画年次の取扱いとかねて資料の空間を充たす必要がある。ちなみにチェコではすでにふれたように1971-1975に新五ヵ年計画に入った。

1970年度に国民所得中農林業と建設が同じ比率であるのが興味深く、調達部門が社会的総生産物の中での割合より多くの部分を占めていることが注目される。社会主義経済の下で調達部門のマージン、その在り方は一つの盲点である。

支出国民所得では、消費の伸びがめざましく1970年で、その年の73%を占めている。それは第17表でも明らかである。国民所得の増大(社会主義経済確立時点の4倍)を背景に1人当り個人消費も2.6倍、1960年の1.4倍を1970年の指数は示している。

その国民所得の増大を実現させた背景として第18表部門別固定資産の増大をたどることができる。工業部門の増大は当然のこととして農林業、輸送通信の増大量は特徴的である。又生産固定資産の増大に対応する非生産固定資産増大がみとめられる。チェコは住宅不足に苦しみ、新五ヵ年計画(1971-1975)で大幅の目

標をたてているが、ブラハの町に、スーパーマーケット、小さな酒場つきのしょうやかな住居群が、新しくどんだんたち、犬をつれてゆとりもって散歩する人が目立った(1972年秋)。

第19表は、社会的労働力配分とその変化を示している。第16表、第18表と結びつけて検討すべきである。工業部門の増加は、設備投資の増大による労働生産性の上昇にもかかわらず、基本建設が拡大されていることを示す。農林部門の減少は、国民所得の相当数増大と結びつけ、又投資の相対的大いさとも関連して労働生産性の大幅な上昇が導き出される(第20、21表)。

農地の社会化の進展と集团的協同組合企業の形成は、私営農場の数の減少とその農地面積の激減——農地面積に占める社会主義セクター農地の激増から容易にその推移をみとめることができる。しかし、社会主義建設途上の一般的形態としてのその事情とは別に、チェコの特徴は、国营農場数が集团的協同組合企業数の6倍に達していることである。面積は協同組合農場合計の方が多ということと併せて、チェコ農業構造分析の一つの指標となる。第23表より1965年が社会主義セクターの90%台を示す劃期ともとれるが、同右の表のように、本来的に社会主義的性格と機能をもつ高級協同組合企業が耕地の65%にとどまる事実を忘れることはできない。私営農場の70万ヘクタール(協同組合員の私有地29万ヘクタールはおくとしても)が総農用地の9.9%を占める意味は、農場が零細となったにせよ無視できないのである。

第25表は、社会主義セクターにおける一ヵ月平均賃金の変化である。農林業部門が相対的に高く、農業の大規模社会化と一応照応するが、集团的農場が除かれてあることが大きな問題である。又年次的に一ヵ月賃金は上っているが、すでにふれたように不変価格に対して消費財の時価は上昇しているため、当然その内容が問題となる。それにこたえるのが第26表である。一見して明らかなように、実質賃金は名目賃金ほど上昇していないが、1960年以降、この数字からすれば安定的に増大しているといえるのは、すでにみた国民所得の表等からも一応納得させるものであろう。

(四)

ユーゴスラヴィア社会主義連邦共和国の統計資料集は18年前から公刊され、今日では同国内の四つの言語、クロアチア・セルビア語、マケドニア語、セルビ

ア・クロアチア語、スロベニア語と、英、仏、独、露語とで105,000部出版されている。原語は“Statistički Kalendar Jugoslavije 1972” Beograd (連邦統計協会の編纂) (1972年9月ベオグラードで入手)。

SFRY (ユーゴスラヴィア) は、ボスニア、モンテネグロ、クロアチア、マケドニア、スロベニア、セルビアから成り、ヨーロッパの史的激変の折は常にかかわりあって、その国の領域、面積、支配関係に全面的な影響をうけてきた。オスマントルコ、オーストリー・ハンガリー帝国、その後の第1次世界大戦のモメント、ドイツファシズム、極東のわれわれから想像できない無数の歴史の傷あとを背負って自立、社会主義路線を歩みはじめたユーゴのおかれた位置を内在的にみれば、それが Market Socialism として概念的に片づけられないことは自明の理である。首都ベオグラードを走る自動車の非常に多くがイタリアのフィアットであり、それがユーゴとイタリアの合弁会社の製品であり、そのフィアット社の株がアメリカ資本によって占められている事実は、今日現実に存在する SFRY を端的にあらわしているであろう。大々的な道路建設、路面輸送拡大の計画遂行、住宅群の建設とそれを可能とする工業生産の進展、西欧首都にみまがうジョウウインドウの明るい優雅さ——三部交替制をとって社会的労働時間は延長しながら労働者個人にとっては、週休二日・一日六時間制を実施している現況を基盤に、SFRY は社会主義経済形成発展の過渡期に拮抗現象する“二つの道”のあらゆる要素をはらませて在る。それはイタリア、オーストリーに国境をもつ地理的位置づけもふくめ、二つの体制の潮目をなしている、その中に今日の社会主義経済のもつ歴史的制約性の裏目をみとめることは重要である。

ユーゴスラヴィアの人口は、他の東欧諸国と同様に第2次大戦後社会主義路線を歩みはじめてからも増大しつづけてきた。人口密度は、1921年の1km²人口密度49が1971年には80になった。すでに取り上げた二国と同様の基準年次1965年以後をみると、就業人口中97%が社会主義セクターに所属し(第27表)ている。しかし後でみるように(第32表)、農地保有の99.9%まで個人保有であり、農業生産物の70.3%が個人的保有であるところに、ユーゴの基本的性格をきめる一つの指標がかくれていることを銘記しなければならない。

第33表では農業部門の固定資産の中農業協同組合は僅かに23%しか占めていないことを示している。

トラクターさえ個人的保有の方が多く、飼料に至っては、圧倒的に個人保有で占められている。このことは、農業生産力の主柱が私的農場にあることを意味し、今後の生産力発展のモチーフとして、農業部門ではまだ社会主義的集団的企業が、その生産力構造の中核をなすに至っていないことを意味する。又土地国有の下での私的企業の残存ではなく、私的土地保有の私的経営であり、又その技術体系の面からは第33表の如く機械化の進展は社会的保有の土地にはるかに及ばない(私的保有地のうち機械化された土地はその0.03%、社会的保有地は77%機械化)。個人的保有地は増大さえしている(第34表)。又飼料の個人的保有の圧倒的に多い意味は、飼料畑の保有状況と関連するが、その結果は当然畜産の生産力構造が社会化されていないことを示す。農業構造のこの決定的な後進性は、ユーゴ経済の計画的な(注4)均衡的發展を阻害し、価格政策を困難にし、国内市場の順調な發展をさまたげる。又人々の意識構造の中に、私的、伝統的要素をいつまでも滞留させ、所得格差の拡大と結びついて、ユーゴ社会の社会主義發展の展開におもしとなろう。第28表のように、他の国々にくらべて農林業部門の労働力配分に減少の明らかなるしがないことは以上の事象と照応する。

労働力配分からみると、ユーゴの特徴はすでにみた国々にくらべて、ほとんど時系列的変化が少ないことである。僅かに調達部分がのびた他工業部門にしても、大幅な就業人口増がみられない。人口増大の上昇にくらべてこの就業状況は、その原因はともあれ、多数の海外就業化と表裏するわけで(第27表)、ここにユーゴ経済の問題点の一端をみる事ができる。又その前段階が第28表下の就業希望者の大いさである。

以上の課題については第31表でも確認することができる。農業部門の所得はその74%までが1200ディナール以下であるのに、政府サービスは51%が1200ディナール以上である。1200ディナールは、1972年3月基準の公式換算(本統計表)でドル換算(1ドル=17ディナール)すると70.6ドル、物価を考慮しても1200ディナール以下の俸給で生活がゆたかとはいえない。部門別でも、総じて非経済的活動分野、政府機関関係の賃金が高く、この分野の上位給与と一般的生産労働者の給与との格差は大きく社会に反映している。工業部門の純所得2000ディナール以下が90.6%、農業部門のそれが95.1%を占める所得構造(邦貨で2000ディナールは1972年4月換算で36200円)は、物価、社会保障の

注(4) 次稿で検討する。

かわりあいをしひき、純所得である点をみたとしてもその低さ、それを低くしているメカニズムがユーゴ労働力の海外流出、旧社会の組織再生産の基盤である。

もっともユーゴでは1966年1月1日を期してディナールの平価切下げを行い、1新ディナールは旧100ディナールとなった。すでにチェコの不变価格と時価のかかわりあいの部分でふれたように、ユーゴで行われたこのデノミネーション実施の必然性に、ユーゴ経済解明のかぎがあり、それと社会主義経済の価格論との断絶に、むしろユーゴ経済の今日の本質の解明を求めることができるであろう。

第37表は東ヨーロッパ諸国と西欧諸国との工農業生産指数である。総量の比較ではなく1963年を100とした、いわば相対的成長度比較であるから、各国の生産力水準を確定することはできないが、1963年という年がすでにふれたように、東欧での社会主義的再生産軌道確立前後の時点なので、その前後を位置づけて比較することはできる。ルーマニアとブルガリアのテンボに比して、ユーゴとハンガリーが相対的にゆるやかであるが、1937年の数値をみると、チェコと東ドイツという旧来からの工業国をのぞいて、東欧諸国の社会主義経済發展への出発点が、いかに後進的水準であったかを確認することができる。すなわち、社会主義経済建設のための歴史的条件的制約性が、その個別具体的な社会主義建設の内容をいかに規定し、かつその上に展開した「社会主義経済」が当面した課題に対する経済政策としての「経済改革」の内容として理論的に措置されるべきことになる、ことである。

第38表の鉄道輸送とモーター機関輸送の対比において、モーター機関輸送上位に東ヨーロッパ諸国が一国も入っていないのは偶然ではない。モータリゼーションの担う生産力体系がまさに資本主義の産物であるとすれば、資本主義的経済發展の後進性と社会主義的経済開發の「先進性」とを併せもつ今日の東欧諸国の経済構造の今日の特質と、その将来とは区別して考えられなければならない。

次稿IIでは、賃金と価格の変化、IIIではハンガリーの「改革メカニズム論」を中心に、改革そのものと社会主義経済理論とのかかわりを検討する。

(経済学部教授)

第1表 ブルガリア人民共和国の人口増大

| | 1900年 | 1920年 | 1934年 | 1946年 | 1956年 | 1960年 | 1965年 | 1968年 | 1969年 |
|------------------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 総計 | 3,744 | 4,847 | 6,078 | 7,029 | 7,614 | 7,867 | 8,228 | 8,404 | 8,467 |
| 都市部 | 742 | 966 | 1,303 | 1,735 | 2,556 | 2,920 | 3,823 | 4,160 | 4,351 |
| 農村部 | 3,002 | 3,881 | 4,775 | 5,294 | 5,058 | 4,947 | 4,405 | 4,244 | 4,116 |
| 出生人口(1000人に対して) | | | 21.4* | | 19.5 | 17.8 | 15.3 | 16.9 | 16.9 |
| 乳児死亡率(1000人に対して) | | | 138.9* | | 72.0 | 45.1 | 30.8 | 28.3 | 30.5 |

(*印 1939年)

第3表 ブルガリアにおける資本投資

| | 1960年 | 1965年 | 1966年 | 1967年 | 1968年 | 1969年 |
|---------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| I 総計 | 1,365.4 | 1,984.6 | 2,377.5 | 2,839.7 | 3,194.4 | 2,903.4 |
| 内 (1. 国営企業及び基礎的産業、公共施設機関) | 946.2 | 1,551.3 | 1,932.3 | 2,444.4 | 2,659.8 | 2,424.6 |
| 2. 集団農場 | 245.3 | 242.0 | 260.3 | 299.6 | 335.0 | 250.0 |
| 3. 個人住宅建設の爲のpopulation | 173.9 | 191.3 | 184.9 | 195.7 | 199.6 | 228.8 |
| II 向上1960年=100 | | | | | | |
| 1. 国営企業 | 100.0 | 165.4 | 205.7 | 259.9 | 283.8 | 256.3 |
| 2. 集団農場 | 100.0 | 99.3 | 106.9 | 123.1 | 138.6 | 101.9 |
| 3. | 100.0 | 110.1 | 106.4 | 112.6 | 114.8 | 131.6 |
| III Index Number | | | | | | |
| 1949年* | 19.8 | 13.5 | 11.2 | 9.1 | 8.3 | 9.5 |
| 1952年* | 31.2 | 21.2 | 17.7 | 14.3 | 13.2 | 15.0 |
| 1956年* | 38.7 | 26.4 | 22.0 | 17.8 | 16.3 | 18.6 |
| 1960年 | 100.0 | 68.2 | 56.9 | 46.1 | 42.2 | 47.0 |
| 1964年 | 124.2 | 84.7 | 70.7 | 57.2 | 52.5 | 58.0 |
| 1965年 | 136.5 | 93.1 | 77.7 | 62.9 | 57.7 | 63.7 |
| 1966年 | 146.7 | 100.0 | 83.5 | 67.6 | 62.0 | 68.4 |
| 1967年 | 175.7 | 119.8 | 100.0 | 80.9 | 74.2 | 81.9 |
| 1968年 | 236.7 | 161.4 | 134.7 | 109.0 | 100.0 | 110.0 |
| 1969年 | 212.6 | 146.3 | 122.1 | 98.8 | 90.9 | 100.0 |

* ③をふくまず。

第2表 ブルガリア国民経済における社会主義セクターの割合(%)

| | 1952年 | 1956年 | 1960年 | 1965年 | 1966年 | 1967年 | 1968年 | 1969年 |
|--------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 生産固定ファンダにおいて | — | 95.3 | 99.6 | 99.6 | 99.6 | 99.6 | 99.8 | 99.9 |
| 国民所得において | 84.1 | 89.4 | 99.5 | 99.7 | 99.7 | 99.7 | 99.6 | 99.6 |
| 工業生産において | 98.2 | 97.7 | 99.1 | 99.5 | 99.5 | 99.4 | 99.4 | 99.4 |
| 農業生産において | 62.8 | 79.0 | 99.1 | 99.7 | 99.7 | 99.7 | 99.7 | 99.7 |
| 耕地面積において | 59.0 | 81.4 | 98.8 | 99.4 | 99.4 | 99.4 | 99.4 | 99.4 |
| 小売総売上高において | 99.4 | 99.5 | 99.9 | 99.9 | 99.9 | 99.9 | 99.9 | 99.9 |

第4表 ブルガリアの部門別資本投資額(百万レバ)

| | 1960年 | 1965年 | 1966年 | 1967年 | 1968年 | 1969年 |
|------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 総計 | 1,365.4 | 1,984.6 | 2,377.5 | 2,839.7 | 3,194.4 | 2,903.4 |
| 工業 | 466.3 | 888.1 | 1,071.8 | 1,346.3 | 1,468.0 | 1,402.2 |
| 建設 | 22.0 | 53.4 | 85.0 | 112.9 | 97.2 | 37.7 |
| 農業 | 380.8 | 372.9 | 420.8 | 475.1 | 539.0 | 377.1 |
| 森林 | 24.2 | 17.6 | 22.3 | 26.4 | 28.6 | 28.5 |
| 輸送 | 74.2 | 121.7 | 179.3 | 262.3 | 268.9 | 255.7 |
| 通信 | 5.8 | 12.2 | 18.6 | 37.6 | 34.5 | 22.3 |
| 住宅建設 | 30.6 | 61.8 | 67.0 | 81.0 | 100.3 | 98.3 |
| その他 | 1.2 | 1.0 | 1.6 | 1.9 | 2.5 | 1.5 |

第5表 ブルガリアの国民経済における固定資産形成

| | 1960年 | 1965年 | 1966年 | 1967年 | 1968年 | 1969年 |
|----------|----------|----------|----------|----------|----------|-------|
| 総計 | 14,459.9 | 20,964.6 | 22,692.9 | 24,789.1 | 26,932.3 | |
| I 生産固定資産 | 7,780.1 | 12,619.4 | 13,932.4 | 15,579.2 | 17,209.3 | |
| 内 (工業部門) | 2,954.8 | 5,849.4 | 6,585.4 | 7,582.7 | 8,517.9 | |
| 農業部門 | 1,940.4 | 3,045.2 | 3,348.6 | 3,538.7 | 3,811.8 | |
| 建設部門 | 125.7 | 275.3 | 351.0 | 437.5 | 497.9 | |
| 輸送部門 | 2,408.8 | 2,912.8 | 3,077.4 | 3,366.9 | 3,639.3 | |
| 通信部門 | 98.8 | 137.1 | 148.0 | 168.6 | 194.3 | |
| 其他部門 | 6,679.8 | 8,345.2 | 8,760.5 | 9,209.9 | 9,723.0 | |

第6表 ブルガリアにおける機械化(全作業に対する%)

Table showing the percentage of mechanization in Bulgaria from 1960 to 1969 across various sectors like industry, agriculture, and transport.

1962年 **1963年

第7表 ブルガリアの主要生産物の資本単位当り生産

Table showing production per unit of capital for major products in Bulgaria from 1939 to 1968.

主要農産物の資本単位当り生産

Table showing production per unit of capital for major agricultural products in Bulgaria from 1934 to 1966.

第8表 ブルガリアの部門別労働力配分(%)

Table showing the distribution of labor force by sector in Bulgaria from 1960 to 1968.

第9表 ブルガリアの部門別労働力配分(%)

Table showing the distribution of labor force by sector in Bulgaria from 1965 to 1969.

分配部門その他を省略してある。

第9表 ブルガリアの国民総生産の各部門における成長構造 (前年=100)

Table showing the growth structure of total national production in Bulgaria by sector from 1962 to 1968.

第11表 ブルガリア経済における蓄積と消費 (%)

Table showing savings and consumption percentages in Bulgaria from 1952 to 1969. Columns include years and rows for total savings, consumption, individual consumption, and collective consumption.

第12表 ブルガリアの生活水準

Table showing living standards in Bulgaria from 1952 to 1969. Rows include indicators like per capita income, savings, and housing.

第13表 ブルガリアの物産生産に直接寄与しない部門の発展

Table showing the development of sectors not directly contributing to material production in Bulgaria from 1952 to 1969. Rows include education, science, culture, and health.

第14表 チェコスロバキア経済における社会主義セクターと所有形態

Table showing the socialist sector and ownership forms in Czechoslovakia from 1948 to 1970. Rows include state-owned, cooperative, and private sectors.

第15表 チェコスロバキアの人口と階層別分布

Table showing population and distribution by social strata in Czechoslovakia from 1921 to 1970. Rows include workers, peasants, and other strata.

Notes for Table 15: * 251,000 people, ** 378,000 people, *** 317,000 people. Includes data on population and infant mortality rates.

第16表 チェコスロバキアの社会的総生産物(A)と国民所得(B)、支出国民所得(C)

Table showing social total products (A), national income (B), and disposable national income (C) in Czechoslovakia from 1948 to 1970. Rows include industrial, construction, and agricultural products.

第17表 チェコスロバキアの比較価格における国民所得の成長率と個人消費 (指数)

Table with 7 columns: 基本年次 (1948, 1950, 1955, 1960, 1965, 1970) and 12 rows of economic indicators like 国民所得 (National Income), 個人消費 (Personal Consumption), and 1人当り個人消費 (Per capita consumption).

第18表 チェコスロバキア経済部門別 (国民経済) 固定資産 (1967年基準価格による, 百万cs)

Table with 6 columns: 固定資産総額, 1950年, 1960年, 1965年, 1969年, 1970年. Rows include 生産固定資産 (Production fixed assets) and 非生産固定資産 (Non-production fixed assets).

第19表 チェコスロバキア経済における労働力配 (年平均千人)

Table with 10 columns: 部門別 (Sector), 1955年, 1960年, 1965年, 1968年, 1969年, 1970年. Rows include 総労働人口 (Total labor force), 工業 (Industry), 建設 (Construction), 農業 (Agriculture), etc.

第20表 チェコスロバキアにおける農業機械化

Table with 7 columns: 年 (Year), 1960, 1965, 1967, 1968, 1969, 1970. Rows list various agricultural machinery types like トラクター (Tractors), コンバイン (Combine harvesters), 脱穀機 (Threshers), etc.

第22表 チェコスロバキア一別農業用地比率 (千ヘクタール)

Table with 7 columns: 年 (Year), 1960, 1965, 1968, 1969, 1970, 1971. Rows include 農業用地合計 (Total agricultural land), 社会主義セクター (Socialist sector), 国家農場 (State farms), etc.

第21表 チェコスロバキアにおける機械化労働手段

Table with 7 columns: 年 (Year), 1960, 1965, 1967, 1968, 1969, 1970. Rows list labor-saving equipment like 1000ha当り農地のトラクター (Tractors per 1000ha of farmland), 1000ha当り耕地の耕機 (Plows per 1000ha of cultivated land), etc.

第23表 チェコスロバキアの協同組合農場と国营農場の発展

Table with 7 columns: 年 (Year), 1955, 1956, 1957, 1958, 1959, 1960, 1961, 1962, 1963, 1964, 1965, 1966, 1967, 1968. Rows include 社会主義セクターの割合 (Share of socialist sector), 農業用地 (Agricultural land), and 耕地 (Cultivated land).

第24表 チェコのセクター、サイズ別農場比較

| | 1956年12月1日 | | 1970年1月1日 | |
|----------------------------|------------|-----------|-----------|-----------|
| | 農場数 | 農地 1000ha | 農場数 | 農地 1000ha |
| 国有セクター | 13,859 | 1,234 | 36,904 | 2,053 |
| 労働組合セクター (協同組合農場の除外を除く) | 8,104 | 2,115 | 6,339 | 3,964 |
| 協同組合員の私有地 | 259,296 | 133 | 650,658 | 287 |
| O 私有経営農場 | 1,309,465 | 3,734 | 812,300 | 634 |
| 内 { 2ha以下農地 | 825,073 | 558 | 621,975 | 158 |
| { 2~5ha | 255,491 | 875 | | |
| { 5~10ha | 162,198 | 1,152 | 150,325 | 476 |
| { 10~15ha | 49,368 | 604 | | |
| { 15ha以上 | 14,558 | 274 | | |
| O 共有地 | 2,777 | 271 | 1,982 | 70 |

東欧社会主義経済における「経済改革」政策の基盤 I

第25表 チェコ経済における社会主義セクターの一月平均賃金

(単位:農場、見型をのぞく)

| | 1965年 | 1966年 | 1967年 | 1968年 | 1969年 | 1970年 |
|------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 平均額 | 1,493 | 1,534 | 1,618 | 1,750 | 1,880 | 1,937 |
| A 物質生産部門 | 1,526 | 1,568 | 1,649 | 1,779 | 1,899 | 1,957 |
| 内 工業部門 | 1,573 | 1,610 | 1,680 | 1,788 | 1,897 | 1,967 |
| 建設部門 | 1,700 | 1,760 | 1,870 | 1,990 | 2,117 | 2,195 |
| 農業部門 | 1,308 | 1,396 | 1,483 | 1,647 | 1,788 | 1,806 |
| 林業部門 | 1,443 | 1,456 | 1,520 | 1,671 | 1,798 | 1,890 |
| 輸送部門 | 1,642 | 1,659 | 1,776 | 2,039 | 2,257 | 2,271 |
| 通信部門 | 1,311 | 1,325 | 1,387 | 1,551 | 1,701 | 1,786 |
| 公共的調達部門 | 1,247 | 1,274 | 1,346 | 1,537 | 1,644 | 1,654 |
| B 流通・質生産部門 | 1,380 | 1,415 | 1,517 | 1,655 | 1,820 | 1,872 |
| 内 輸送部門 | 1,589 | 1,615 | 1,721 | 1,945 | 2,148 | 2,193 |
| 通信部門 | 1,311 | 1,325 | 1,387 | 1,551 | 1,701 | 1,786 |
| 科学・研究部門 | 1,763 | 1,794 | 1,885 | 1,992 | 2,125 | 2,241 |
| 自治体サービス | 1,091 | 1,151 | 1,201 | 1,334 | 1,436 | 1,514 |
| ハウジング | 918 | 953 | 1,093 | 1,110 | 1,205 | 1,266 |
| 保健・社会福祉 | 1,229 | 1,274 | 1,402 | 1,511 | 1,730 | 1,776 |
| 教育・文化・成人対策 | 1,363 | 1,405 | 1,529 | 1,644 | 1,808 | 1,832 |
| 行政・裁判所 | 1,551 | 1,587 | 1,685 | 1,859 | 2,054 | 2,055 |

* 税込み所得税は取入額による。他に控除なし。健康保険と年金は雇傭者負担。

第26表 チェコの労働者・勤労者の実質賃金指標 (1937年=100)

| | 1955年 | 1960年 | 1965年 | 1967年 | 1968年 | 1969年 | 1970年 |
|------------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 労働者・勤労者の名目賃金指標 (英国農業者を除く) | 155 | 177 | 191 | 207 | 224 | 241 | 254 |
| 労働者・勤労者家族の生活費指標 | 120 | 109 | 112 | 114 | 116 | 120 | 122 |
| 労働者・勤労者の実質賃金指標 | 129 | 162 | 170 | 181 | 193 | 201 | 208 |

* 1960年に指標構造が変わった。

第27表 ニューズラヴィアの人口、職業人口、海外就業人口

| | 1921年 | 1931年 | 1948年 | 1953年 | 1961年 | 1964年 | 1966年 | 1968年 | 1971年 |
|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 人口総数 | 12,545 | 14,534 | 15,842 | 16,991 | 18,549 | 19,222 | 19,644 | 20,029 | 20,554 |
| 人口密度* | 49 | 57 | 62 | 66 | 73 | | | | 80 |
| 職業人口 | | | | | | | 3,562 | 3,567 | 4,029 |
| 内 { 社会主義セクター | | | | | | | 3,491 | 3,487 | 3,939 |
| { 私有セクター | | | | | | | 91 | 100 | 90 |
| 海外就業人口 | | | | | | | | | 671,908 |

* SPFRY(ニューズラヴィア)の領域の変化によりセンサスの方式によって若干の違いがある。

** 海外就業人口の国別では(1971年)西ドイツ(411,503人)、オーストリア(82,957人)。

*** スロバキア(40,168人)、フランス(36,982人)で、あとのヨーロッパ諸国(計58,986人)。

非ヨーロッパ諸国へ(34,061人)となっている。

第28表 ニューズラヴィアの社会的労働力配分の変化(千人)

| | 1966年 | 1967年 | 1968年 | 1969年 | 1970年 | 1971年 |
|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| A 労働者・勤労者総数 | 3,582 | 3,561 | 3,587 | 3,706 | 3,850 | 4,029 |
| 1. 経済活動部門 | 2,990 | 2,972 | 2,984 | 3,079 | 3,198 | 3,346 |
| { 工業部門 | 1,358 | 1,352 | 1,349 | 1,399 | 1,454 | 1,528 |
| { 農業部門 | 295 | 276 | 255 | 248 | 243 | 244 |
| { 林業部門 | 77 | 69 | 66 | 68 | 67 | 68 |
| { 建設部門 | 313 | 312 | 323 | 339 | 355 | 366 |
| { 輸送・通信部門 | 246 | 249 | 255 | 260 | 269 | 279 |
| { 流通・調達部門 | 351 | 365 | 379 | 408 | 439 | 478 |
| { 公共部門 | 239 | 237 | 242 | 248 | 254 | 262 |
| { 文化・社会福祉 | 111 | 111 | 115 | 109 | 117 | 121 |
| { 社会、政府サービス | 592 | 589 | 603 | 627 | 652 | 683 |
| 2. 非経済活動部門 | 423 | 428 | 440 | 458 | 477 | 500 |
| { 社会、政府サービス | 169 | 161 | 163 | 169 | 175 | 183 |
| B 就業希望者総数 | 258 | 269 | 311 | 331 | 320 | 286 |
| { より高度な職業希望 | 206 | 203 | 219 | 242 | 237 | 205 |
| { 未就業 | 87 | 92 | 116 | 147 | 158 | 150 |

* 「所有権」

ニューズラヴィアにおけるすべての物質的、固定財あるいは可変的財は、すべて社会的セクター又は私的セクターに属する。社会的所有権は所有権の範囲に属さない。社会的所有権は、労働者の解放の過程で勤労者の自主管理によって促進されている生産と交換の基本的社会関係を示している。

「生産者価格配分」は工業企業がその生産物を、国内市場で販売するに先立って、社会的生産組織を通じて計算される。それは、それそれ企業協同組合や他の購買組織が、農業生産物の個人生産者に生産物と、社会的農業生産組織がその生産物を流通させるか、あるいはそれによって計算される。(ibid. "statistical Pocket Book of Yugoslavia 1972", p. 170)

第29表 ニューズラヴィアの社会的総生産と国民所得 (時価表示) 百万ダイナール

| | 社会的総生産物* | 固定資産価値 | 国民所得 | |
|----------|----------|--------|---------|--------|
| | | | 総額 | 個人所得 |
| 1963年 | 45,804 | 3,811 | 41,992 | 17,356 |
| 1964年 | 61,001 | 5,123 | 55,878 | 23,729 |
| 1965年 | 79,515 | 5,942 | 73,573 | 33,001 |
| 1966年 | 99,052 | 7,312 | 91,740 | 44,088 |
| 1967年 | 103,710 | 9,284 | 94,426 | 46,877 |
| 1968年 | 111,973 | 10,400 | 101,573 | 50,126 |
| 1969年 | 131,960 | 12,270 | 119,690 | 59,173 |
| 1970年 | 157,093 | 14,341 | 142,752 | 70,280 |
| 1969年 工業 | 45,234 | 6,272 | 38,961 | 17,122 |
| 農業 | 28,893 | 1,672 | 27,221 | 19,782 |
| 林業 | 1,549 | 244 | 1,305 | 730 |
| 建設 | 10,692 | 569 | 10,123 | 6,114 |
| 輸送 | 10,951 | 2,252 | 8,700 | 4,692 |
| 流通 | 23,931 | 897 | 23,034 | 6,245 |
| 工業 | 6,997 | 235 | 6,763 | 4,097 |
| 工業的公共事業 | 1,063 | 128 | 934 | 390 |
| その他 | 2,649 | — | 2,649 | — |
| 1970年 工業 | 55,271 | 7,120 | 48,151 | 21,136 |
| 農業 | 31,205 | 1,822 | 29,383 | 21,418 |
| 林業 | 2,207 | 293 | 1,914 | 982 |
| 建設 | 14,135 | 715 | 13,419 | 7,846 |
| 輸送 | 14,045 | 2,778 | 11,267 | 5,812 |
| 流通 | 30,427 | 1,193 | 29,233 | 7,748 |
| 工業 | 8,498 | 273 | 8,225 | 4,858 |
| 工業的公共事業 | 1,305 | 146 | 1,159 | 480 |

第31表 ユーゴスラヴィアの労働者・勤労者の純所得分布 (%)

Table showing the distribution of net income for Yugoslav workers and laborers. Columns represent income brackets from below 800 to above 3000, and rows represent overall averages and various economic sectors like industry, agriculture, and construction.

*1971年3月雇傭者総数を100とする

第30表 ユーゴスラヴィアの労働分配

Table showing labor distribution in Yugoslavia. Columns represent years from 1968 to 1971, and rows represent average net wage index and various economic sectors.

*1972年決算
{1ドル=17ディナール
{100円=5.52ディナール

第32表 ユーゴスラヴィアの農業構造

Table showing the structure of agriculture in Yugoslavia. Columns represent total and individual ownership percentages, and rows represent various agricultural categories like total land, labor force, and production.

*1969年農業センサス資料 (原注)

農業保有地は、農場保有地、私有地、諸機関保有地及び農業協同組合、その他の農業組織の保有地を包含する。農場及び諸機関は社会的管理機関を通じて直接生産者達によって管理されている社会的企業である。農業協同組合は村営にある社会的経済組織で農民、協同組合に関係する人々によって管理されている。これらは、自分自身の農業経営での農業生産と、自作農を種々の農場に雇った農業生産とに従事している。その他かれらは、村落における農業余剰生産物の認定された購入を行う。それは農産物の貯蔵、農産物のための原料、手続、人々の消費にあてられる。かれらは協同組合の最も大規模な農場、私的セクターにおける農業の改良政策を執行する最も重要な機関を代表している。その他の農業組織とは農業試験所、農業学校、農業政策の根拠地などの事業をさす。ここでは、農業に関するいろいろな科学的調査が行われ、良種の種子、苗の貯蔵、品種の改良などが行われている。農地の個人保有地は、耕作可能地域の少なくとも1000m²以上の私有地をいう。この私的個人の管理の下にある経済的統一として所有地は農業生産のために使用されている。(ibid., p.169.)

第33表 ユーゴスラヴィアの部門別企業数・労働者数と固定資産 (1967年)

Table showing the number of enterprises, labor force, and fixed assets by sector in Yugoslavia for 1967. Sectors include total, agriculture, industry, and water-related sectors.

第34表 ユーゴスラヴィアの農業生産指数

Table showing agricultural production indices in Yugoslavia from 1938 to 1971. Rows include social ownership, individual ownership, and various agricultural products like crops, livestock, and fish.

第35表 ユーゴスラヴィアの工業生産指数

Table showing industrial production indices in Yugoslavia from 1939 to 1971 across various industrial categories.

第37表 ユーゴ統計からみた工業指数国際比較 生産指数比較

Table comparing industrial production indices across various countries from 1938 to 1971. Countries listed include Yugoslavia, Bulgaria, Czechoslovakia, East Germany, Hungary, Poland, Romania, USSR, USA, UK, Sweden, and Denmark.

第36表 ユーゴスラヴィアの工業における労働生産性指数

Table showing labor productivity indices in Yugoslav industry for 1967, 1968, 1969, and 1970.

(1963年=100)

第38表 国際比較・鉄道輸送 (1970年)

| 国名 | 鉄道輸送 総量(百万 トン) | 国名 | 貨物輸送 総量(百万 トン) |
|----------------|----------------------|-------------|----------------------|
| 日本 | 287,832 | U. S. S. R. | 2,484,000 |
| U.S.S.R.(1969) | 261,288 | U. S. A. | 1,113,288 |
| インド(1969) | 111,048 | カナダ | 156,516 |
| フランス | 41,076 | インド(1969) | 119,664 |
| 西ドイツ | 38,964 | ポーランド | 99,264 |
| ポーランド | 36,888 | 西ドイツ | 72,000 |
| イタリー | 32,352 | フランス | 70,404 |
| 英国(1969) | 29,616 | 日本 | 62,616 |
| チェコスロバキア | 20,160 | チェコスロバキア | 60,996 |
| ルーマニア | 17,796 | 南アフリカ | 57,180 |
| 東ドイツ | 17,664 | ルーマニア | 48,048 |
| U. S. A. | 17,328 | 東ドイツ | 47,784 |
| ハンガリー | 13,932 | 英国 | 24,336 |
| スペイン | 13,296 | オーストラリア | 23,976 |
| (ユーゴスラビア) | 10,944 | (ユーゴスラビア) | 19,248 |

出所・第38・39表とも前と同じ。

第39表 国際比較・モーター機関輸送 (1969年)

| 国名 | 乗車 (千台) | 国名 | トラクター (千台) |
|-----------|------------|-------------|---------------|
| U. S. A. | 86,709 | U. S. A. | 17,155 |
| 西ドイツ | 12,194 | 日本 | 8,212 |
| フランス | 12,000 | 英国 | 2,650 |
| 英国 | 11,365 | カナダ | 1,719 |
| イタリア | 9,028 | フランス | 1,683 |
| 日本 | 6,934 | オーストラリア | 1,100 |
| カナダ | 6,433 | オーストラリア | 950 |
| オーストラリア | 3,677 | 西ドイツ | 940 |
| オランダ | 2,280 | イタリア | 826 |
| スウェーデン | 2,194 | スペイン | 688 |
| スウェーデン | 1,999 | 7ルベナン(1968) | 675 |
| ベルギー | 1,921 | メキシコ | 537 |
| (ユーゴスラビア) | 563 | (ユーゴスラビア) | 109 |

資料

ギロチン社とその人々 (その二)

—日本アナキズム運動史料 (I)—

小松 隆 二

目次

はじめに

1. ギロチン社の成立と性格
2. ギロチン社の目標と活動 (以上前号)
3. ギロチン社の目標と活動(承前)(以上本号)
4. 「予審終結決定書」
5. ギロチン社の人々

3. ギロチン社の目標と活動 (承前)

ギロチン社のかかわった事件で、表面にでたものは大略以上のとおりである。彼らの活動も〈リヤク〉にとどまっているかぎり、まだ逃げ道もあったが、日々の生活もままならぬ窮迫状態におこまれていくと、つぎつぎととりかえしのつかない出来事をひきおこしていく。その1つがすでに述べた仲による庄司への狙撃であった。たとえ誤認であれ、庄司がすでにリヤクにに応じていたことから、他の同志は困惑と動揺をかくしえなくなった。もう1つが田中の甘粕五郎への襲撃であった。これも、中浜以外はずよく反対したのに決行されたことから、他の同志は中浜への不信をつのらせ、大きく動揺にさらされることになった。折から、ますます深刻になる経済的窮迫は、彼らをいっそう焦慮と不安にかりたて、ついには小坂事件にまでおいたたのであった。その結果、その事件を機に、残った活動家たちは地下に潜行せざるをえなくなり、表だった活動は不可能になるのである。そこにいたって、彼らは〈ある目的〉で爆弾やピストルの入手に奔走すること。ことに労働運動社の村木源次郎、和田久太郎と合流してからは、その方面での活動に力を入れることになる。中浜、古田、倉地らがその主要な関係者であった。

しかし、その〈目的〉がなんであったかは、村木、和田らの大杉虐殺にたいする復讐としての福田雅太郎大将襲撃以外、判然としない。囚われた同志の救出のための警察署爆破、世間にたいする衝撃と混乱の惹起、当初の目標であった摂政宮へのテロルなどが狙いとして考えられるが、いずれも具体性に欠けるか、目的があいまいなものである。ことに肝心の摂政宮へのテロルは、調査でも、予審決定書でも、判決文でも、意図的に排除されている。そのため、彼らの究極の目標にかかわる真実は不明のままである。この点について、秋山氏と逸見氏が前掲論文で、倉地の記憶にたよって、不敬罪や大逆罪がまったくあげられなかったのは、当局と古田の取引の結果であることを示唆している。つまり、一方で当局はあいつぐ不祥事件の上に、さらに新しい大逆事件が発生するとすれば、内閣の総辞職はさけられず、政治の混乱、人心の動揺・不安はさけられないと判断した。他方で、古田らは大逆罪ともなれば、同志の犠牲もはかり知れないと判断した。そのような相互に異なる利害から、摂政宮へのテロルのような大逆罪にかかわることはいっさいふれないことに、当局と古田が約束をかわしたというものである。この点については、江口渙氏も同意見であり、つぎのようこうけとめていた。

「宇野裁判長と古田大次郎とのその日の言葉のやりとりについて、私は家に帰ってから、ひとりでさんざん考えぬいた。古田の生一本な性格からいって、最後の目的がヒロヒト摂政の宮の暗殺にあったことを、予審廷でいわないはずはない。それを聞いてひどくあわてた裁判所が、古田に泣きついてむりにも取消させたのではないだろうか。関東大震災のすぐ後で、林烈事件に虎の門事件と大逆事件がすでに二どまでつついている。虎の門事件では山本権兵衛内閣